

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2022年4月20日

愛称 **ノアリザーブ**
ノアリザーブ1年

ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド
(毎月分配型/1年決算型)

追加型投信/内外/資産複合

2022年3月の運用状況と今後の見通し

販売用資料
2022.4

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。



ノアリザーブ/ノアリザーブ1年の運用状況と今後の方針

運用状況

【ノアリザーブ】

2022年3月31日の基準価額は9,385円となり、前月末比で179円上昇しました。なお基準価額(分配金再投資後)は前月末比で+2.17%となりました。

【ノアリザーブ1年】

2022年3月31日の基準価額は12,675円となり、前月末比で268円上昇(+2.16%)しました。

2022年3月は、株式、金、為替がプラス寄与に、債券がマイナス寄与になりました。

なお、3月の月間騰落率は世界株式(円換算)が+9.3%、世界国債(円換算)が+2.3%、金(円換算)が+8.4%となりました(ともに1営業日前ベース)。

主な投資行動の振り返り

2022年3月末の組入比率は、前月末比で債券、キャッシュ等が低下した一方、株式、金が上昇しました。

2022年3月末の組入比率

【ノアリザーブ】

株式	36.6%(+2.4%pt)
債券	36.6%(-2.1%pt)
金	14.8%(+0.7%pt)
キャッシュ等	12.1%(-1.0%pt)

【ノアリザーブ1年】

株式	36.4%(+2.3%pt)
債券	36.2%(-2.2%pt)
金	14.7%(+0.6%pt)
キャッシュ等	12.6%(-0.7%pt)

※括弧内は前月末比

市場環境

ロシアのウクライナ侵攻が2ヵ月目に突入し、経済成長の鈍化とインフレ高進への懸念は一段と高まっています。こうした状況を踏まえ、2022年の世界のGDP成長率予想(従来:4.4%→今回:3.5%)および世界のインフレ率予想(従来:5.1%→今回:7.0%)を見直しました。

流動性については米国と英国の金融引き締めにより悪化傾向が続いています。

バリュエーション(投資価値評価)については株式の先行きに注意が必要と考えています。

センチメントについては売られすぎの水準から反発しました。

今後の方針

ロシアのウクライナ侵攻からおおよそ1ヵ月が経過し、欧州を中心に景況感の悪化が懸念されます。また、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会(FRB)は金融引き締めに対する積極的な姿勢を示しており、米国ではイールドカーブの一部で長短金利の逆転現象が生じるなど、同国経済についても先行きを懸念する動きがみられ始めています。ただし、現時点では雇用や消費は依然として堅調であり、世界経済が直ちに景気後退に陥る状況ではないと考えられるほか、債券の軟調地合いが続く中で株式に資金が向かう可能性があることなども勘案し、慎重ながらも短期的には株式組入れの上振れを容認していきます。

(ご参考)直近の日米インフレ率動向
 日本・消費者物価指数 全国 総合
 前年同月比+0.9%(2022年2月)
 米国・消費者物価指数
 前年同月比+8.5%(2022年3月)
 米国・個人消費支出デフレーター
 前年同月比+6.4%(2022年2月)

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。

※基準価額は1万口あたりで表示しています。基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

出所:総務省(日本・消費者物価指数 全国 総合)、米国労働省(米国・消費者物価指数)、米国商務省(米国・個人消費支出デフレーター)、世界株式、世界国債、金については次ページ参照



基準価額の推移①(ノアリザーブ)

- ノアリザーブの2022年3月31日の基準価額は9,385円となり、前月末比で179円上昇しました。なお基準価額(分配金再投資後)は前月末比で+2.17%となりました。

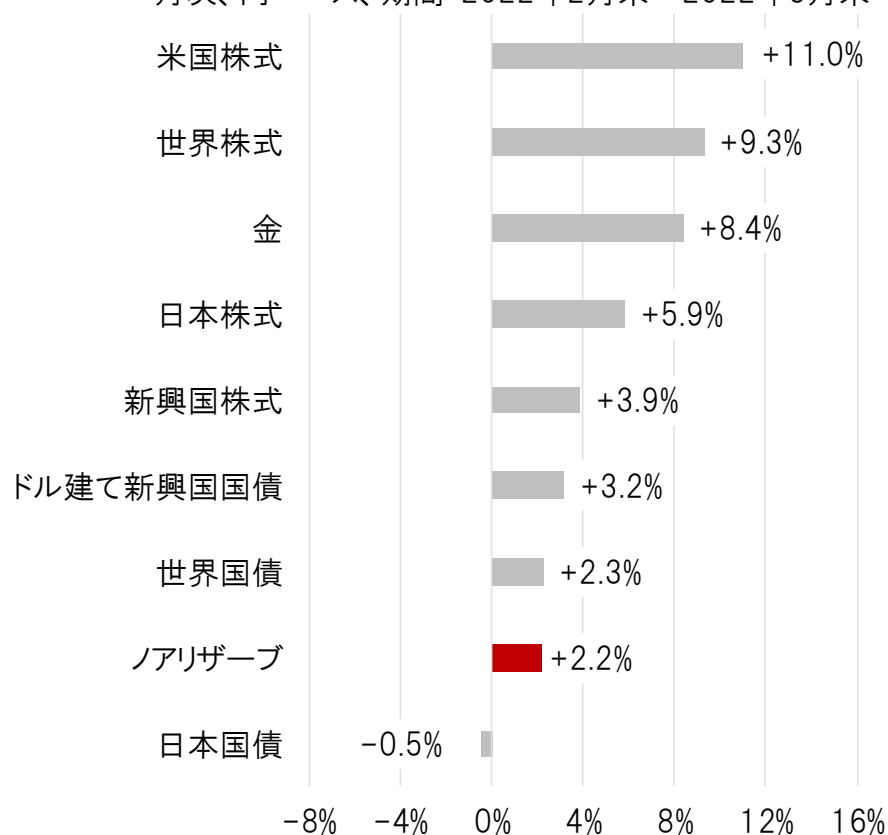
基準価額の推移

日次、期間:設定日(2012年2月29日)~2022年3月31日



月間騰落率比較

月次、円ベース、期間:2022年2月末~2022年3月末



※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※基準価額は1万口あたりで表示しています。※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※世界株式:MSCI全世界株価指数(配当込み)、世界国債:FTSE世界国債指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債:FTSE日本国債指数、米国株式:S&P500種株価指数(配当込み)、日本株式:TOPIX(配当込み)、ドル建て新興国国債:JPモルガンEMBI グローバル・ディバースファイド指数、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格

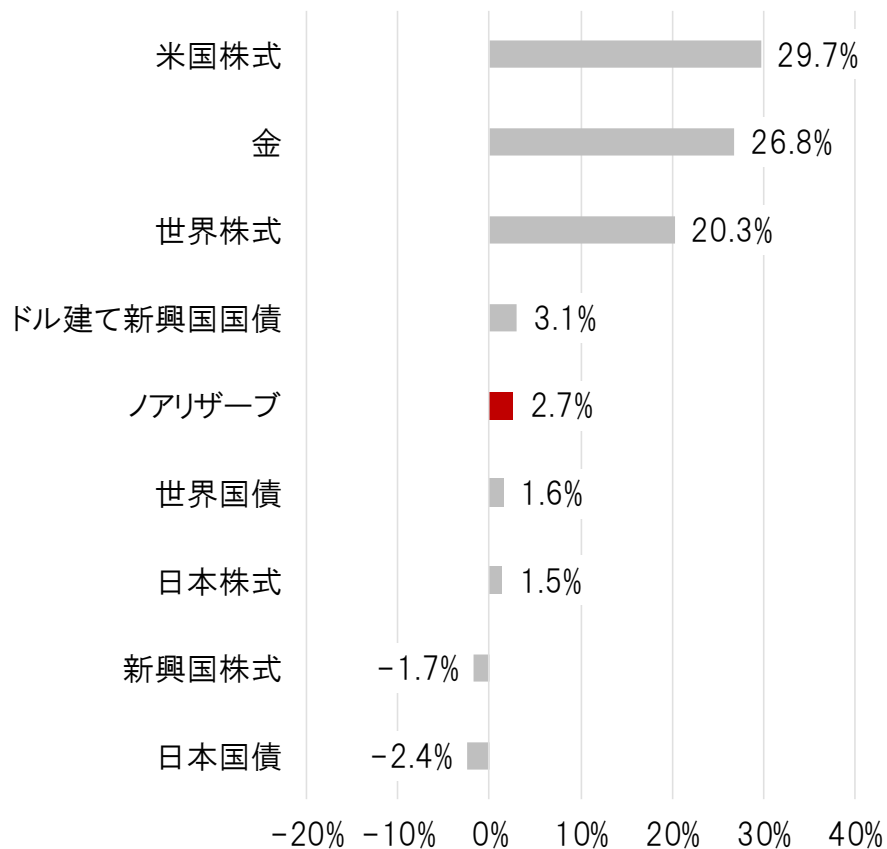
※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

基準価額の推移②(ノアリザーブ)

- ノアリザーブの基準価額は過去1年間(2021年3月末～2022年3月末)では+2.7%となりました。
- ノアリザーブの設定来の年率のリスク(標準偏差)とリターンはそれぞれ5.5%、3.0%となっています。

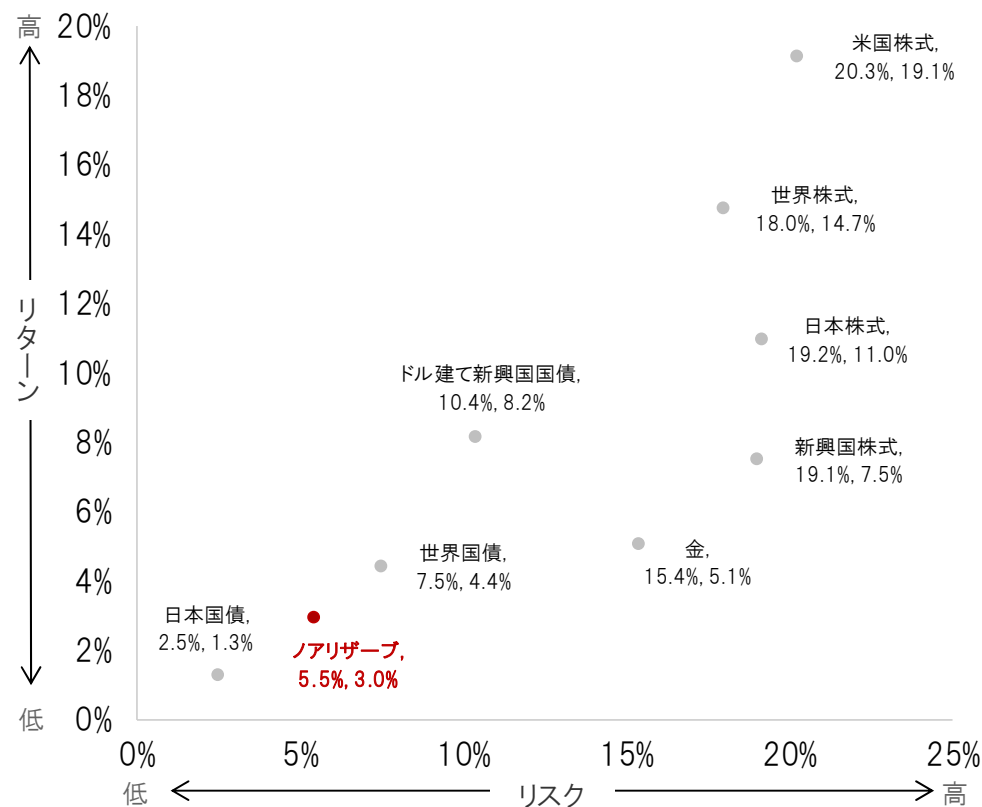
過去1年間の騰落率比較

月次、円ベース、期間:2021年3月末～2022年3月末



ノアリザーブ、主要な資産のリスク・リターン比較

日次、円ベース、年率、期間:設定日(2012年2月29日)～2022年3月31日 グラフ中の数字はリスク, リターン



※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※世界株式:MSCI全世界株価指数(配当込み)、世界国債:FTSE世界国債指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債:FTSE日本国債指数、米国株式:S&P500種株価指数(配当込み)、日本株式:TOPIX(配当込み)、ドル建て新興国国債:JPモルガンEMBI グローバル・ディバースリファイド指数、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格

※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

基準価額変動要因分析(ノアリザーブ)

- 2022年3月は株式、金、為替がプラス寄与となった一方、債券がマイナス寄与となりました。また設定来では、株式、債券、金、為替ともにプラス寄与となっています。

基準価額変動要因分析

期間: 設定日(2012年2月29日)~2022年3月末、単位: 円

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 年初来	設定来
基準価額(期末)	10,095	10,036	10,115	9,608	9,290	9,412	8,466	8,918	9,317	9,690	9,385	9,385
変動額	+95	-59	+79	-507	-318	+122	-946	+452	+399	+373	-305	-615
株式	+21	+278	+225	+109	+86	+590	-292	+609	+548	+546	-292	+2,427
債券	+467	-250	+281	+63	+168	+114	-31	+361	+254	-97	-230	+1,100
金	+48	-40	+4	-49	+12	+14	-12	+67	+137	+58	+171	+410
為替	-51	+460	+80	-124	-90	-69	-142	-126	-151	+226	+135	+149
分配金	-270	-360	-360	-360	-360	-360	-360	-360	-280	-240	-60	-3,370
その他	-119	-148	-151	-146	-134	-167	-108	-99	-108	-120	-30	-1,331

	2021年										2022年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
基準価額(期末)	9,552	9,641	9,617	9,651	9,679	9,467	9,640	9,583	9,690	9,295	9,206	9,385	
変動額	+181	+89	-24	+34	+28	-212	+173	-57	+107	-395	-89	+179	
株式	+191	-2	+60	+4	+67	-152	+115	-10	+99	-307	-48	+64	
債券	+22	+13	+19	+55	+1	-50	-12	+2	-11	-59	-81	-90	
金	+35	+88	-77	+33	-15	-20	+54	-8	+15	+0	+64	+106	
為替	-36	+19	+6	-27	+5	+40	+45	-10	+34	+1	+6	+128	
分配金	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	
その他	-10	-9	-12	-10	-10	-10	-9	-10	-10	-10	-10	-10	

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※基準価額およびその変動額は1万口あたりで表示しています。

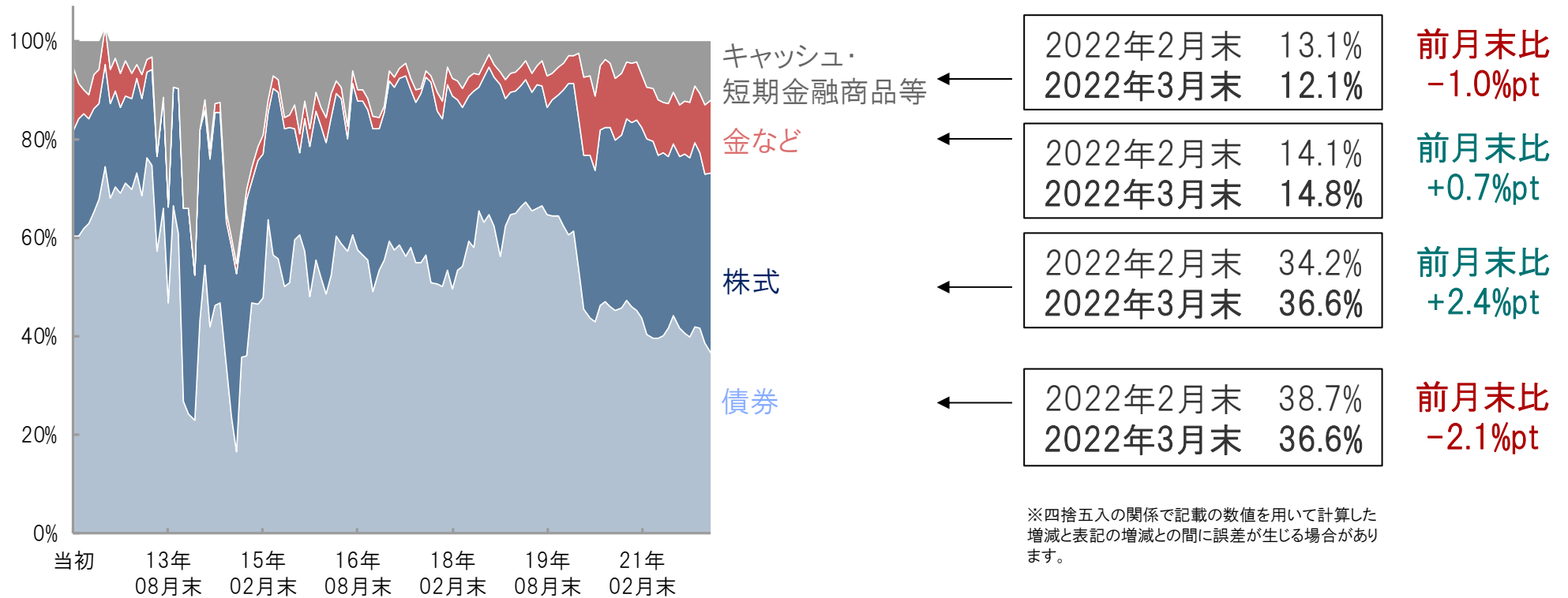
※「2021年」の「基準価額(期末)」は2021年年末の基準価額を表します。また、「2021年」の「変動額」は2020年年末の基準価額に対して2021年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。なお、「2012年」の変動額については設定日(2012年2月29日)の基準価額に対して2012年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。設定来は2012年2月29日~2022年3月31日。

資産配分の推移(ノアリザーブ)

- 2022年3月末の組入比率は、前月末比で債券、キャッシュ・短期金融商品等が低下した一方、株式、金が上昇しました。

資産配分の推移

月次、期間: 設定当初(2012年2月末)~2022年3月末



※四捨五入の関係で記載の数値を用いて計算した増減と表記の増減との間に誤差が生じる場合があります。

※ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「キャッシュ・短期金融商品等」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。
 ※債券・株式は、債券または株式を主な投資対象とする投資先ファンドの債券・株式への投資比率と、各投資先ファンドの組入比率から計算しています。金は、金を主な投資対象とする投資先ファンドの組入比率です。キャッシュ・短期金融商品等は、当ファンドにおけるコール・ローン等の比率の他、債券または株式を主な投資対象とする投資先ファンドの預金等が含まれています。
 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

円資産比率の推移(ノアリザーブ)

- 2022年3月末の円資産比率は前月末比-2.0%ポイントの低下となりました。
- 2021年以降の円資産比率は、5割半ばから6割超の水準で推移しています。

円資産比率

2022年3月末時点

	当月末	前月末	増減
円資産の合計	56.9%	58.9%	-2.0%
（うち 円建て資産）	2.8%	2.4%	+0.4%
（うち 為替ヘッジ比率）	44.3%	45.5%	-1.1%
外貨建て資産	43.1%	41.1%	+2.0%
合計	100.0%	100.0%	--

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※円資産の合計には、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率を含んでいます。外貨建て資産には、金を主な投資対象とするファンドの組入比率を含んでいます。

※円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組入れている円建て資産と、各投資先ファンドの組入比率から算出しています。（当ファンドで保有しているコール・ローン等を除く）

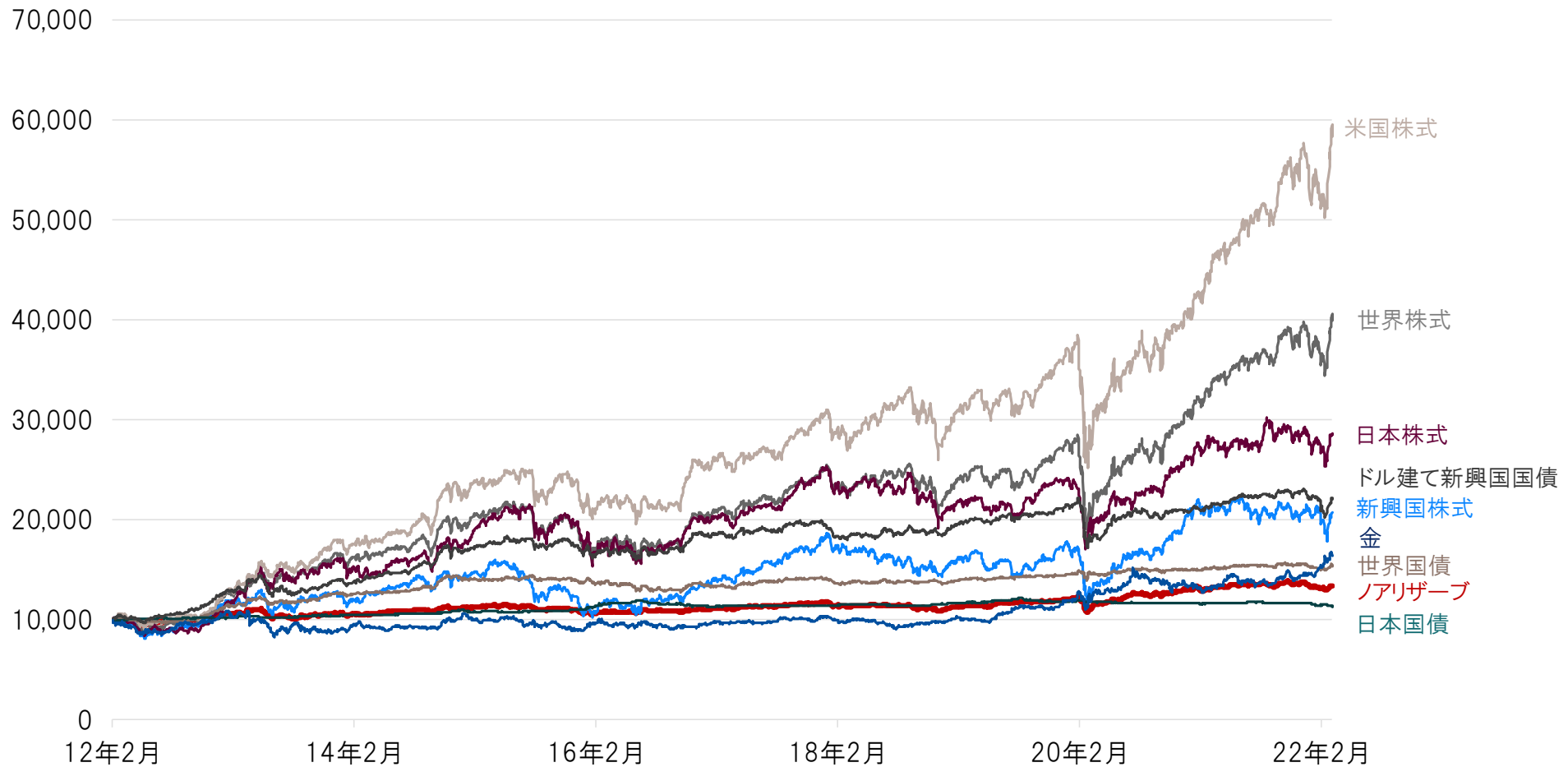
※為替ヘッジ比率は、各投資先ファンドの為替予約の比率と、各投資先ファンドの組入比率から算出しています。



(ご参考)パフォーマンス比較(ノアリザーブ)

設定来基準価額と主要な資産のパフォーマンス

日次、円換算、期間：設定日(2012年2月29日)～2022年3月31日、2012年2月29日＝10,000として指数化



※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※基準価額は1万口あたりで表示しています。※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※ノアリザーブ毎月：基準価額(分配金再投資後)
 ※世界株式：MSCI全世界株価指数(配当込み)、世界国債：FTSE世界国債指数、新興国株式：MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債：FTSE日本国債指数、米国株式：S&P500種株価指数(配当込み)、日本株式：TOPIX(配当込み)、ドル建て新興国国債：JPモルガンEMBI グローバル・ディバースファイド指数、金：ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格
 ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所：ブルームバーグのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成



基準価額の推移①(ノアリザーブ1年)

- ノアリザーブ1年の2022年3月31日の基準価額は12,675円となり、前月末比で268円上昇(+2.16%)しました。

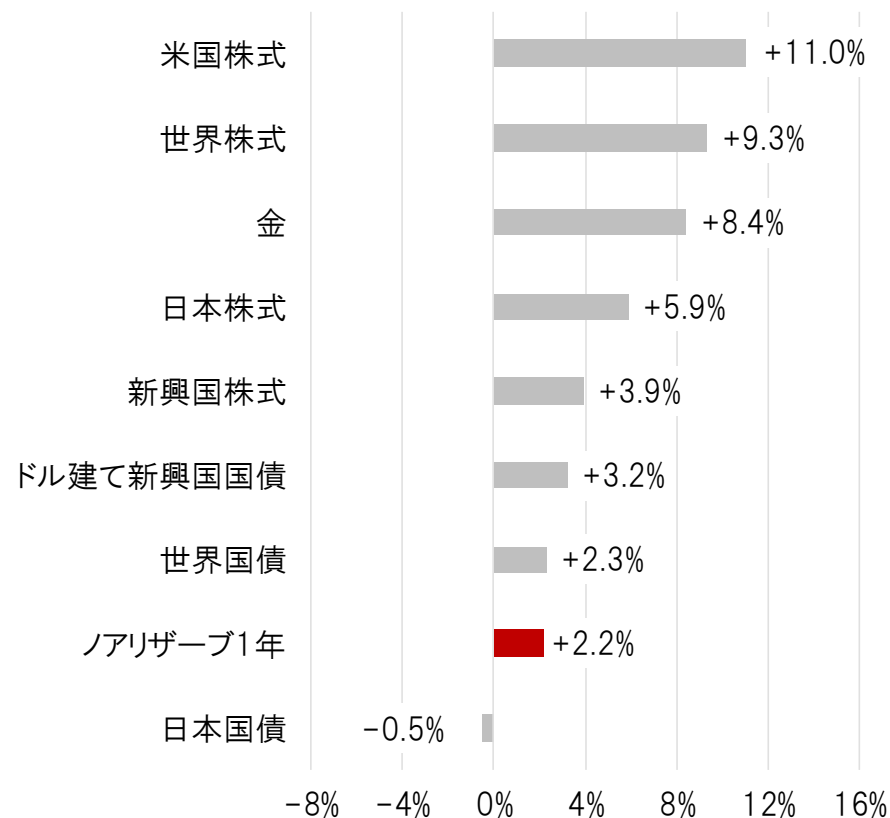
基準価額の推移

日次、期間:設定日(2013年1月31日)~2022年3月31日



月間騰落率比較

月次、円ベース、期間:2022年2月末~2022年3月末



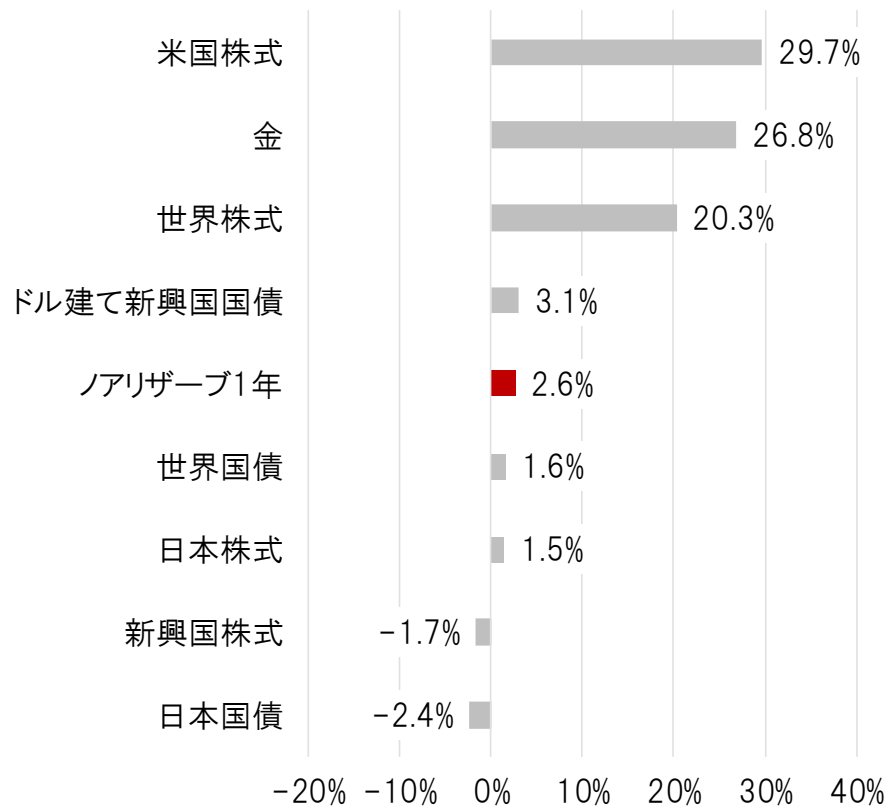
※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※基準価額は1万口あたりで表示しています。※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。
 ※世界株式:MSCI全世界株価指数(配当込み)、世界国債:FTSE世界国債指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債:FTSE日本国債指数、米国株式:S&P500種株価指数(配当込み)、日本株式:TOPIX(配当込み)、ドル建て新興国国債:JPモルガンEMBI グローバル・ディバースファイド指数、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格
 ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成

基準価額の推移②(ノアリザーブ1年)

- ノアリザーブ1年の基準価額は過去1年間(2021年3月末～2022年3月末)では+2.6%となりました。
- ノアリザーブ1年の設定来の年率のリスク(標準偏差)とリターンはそれぞれ5.5%、2.6%となっています。

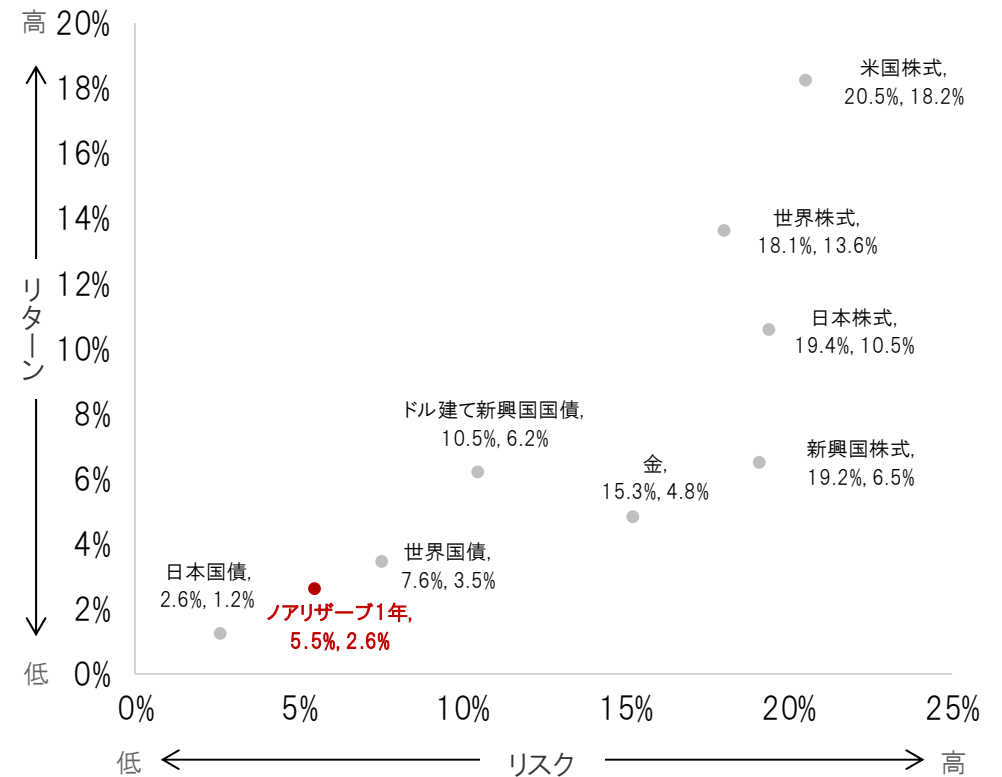
過去1年間の騰落率比較

月次、円ベース、期間:2021年3月末～2022年3月末



ノアリザーブ1年、主要な資産のリスク・リターン比較

日次、円ベース、年率、期間:設定日(2013年1月31日)～2022年3月31日 グラフ中の数字はリスク, リターン



※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。
 ※世界株式:MSCI全世界株価指数(配当込み)、世界国債:FTSE世界国債指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債:FTSE日本国債指数、米国株式:S&P500種株価指数(配当込み)、日本株式:TOPIX(配当込み)、ドル建て新興国国債:JPモルガンEMBI グローバル・ディバースファイド指数、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格
 ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

基準価額変動要因分析(ノアリザーブ1年)

- 2022年3月は株式、金、為替がプラス寄与となった一方、債券がマイナス寄与となりました。また設定来では、株式、債券、金、為替ともにプラス寄与となっています。

基準価額変動要因分析

期間: 設定日(2013年1月31日)~2022年3月末、単位: 円

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 年初来	設定来
基準価額(期末)	10,118	10,590	10,429	10,479	11,033	10,327	11,330	12,207	12,998	12,675	12,675
変動額	+118	+472	-161	+50	+554	-706	+1,003	+877	+791	-323	+2,675
株式	+222	+238	+117	+100	+682	-351	+753	+712	+707	-387	+2,792
債券	-158	+289	+67	+179	+130	-38	+442	+326	-128	-307	+804
金	-75	+6	-54	+13	+17	-14	+83	+176	+73	229	+454
為替	+261	+94	-133	-92	-79	-170	-153	-196	+296	181	+10
分配金	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	0	+0
その他	-132	-155	-159	-150	-197	-132	-122	-141	-157	-39	-1,385

	2021年										2022年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
基準価額(期末)	12,612	12,750	12,744	12,816	12,881	12,627	12,882	12,831	12,998	12,499	12,407	12,675
変動額	+260	+138	-6	+72	+65	-254	+255	-51	+167	-499	-92	+268
株式	+247	-5	+77	+6	+89	-201	+153	-14	+130	-409	-65	+86
債券	+28	+16	+25	+71	+2	-65	-16	+3	-15	-79	-107	-121
金	+44	+112	-100	+44	-19	-27	+71	-12	+20	+0	+86	+143
為替	-46	+24	+7	-35	+7	+53	+58	-14	+45	+1	+8	+172
分配金	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0
その他	-13	-10	-15	-14	-14	-13	-12	-14	-13	-13	-13	-13

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。基準価額およびその変動額は1万口あたりで表示しています。

※「2021年」の「基準価額(期末)」は2021年年末の基準価額を表します。また、「2021年」の「変動額」は2020年年末の基準価額に対して2021年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。なお、「2013年」の変動額については設定日(2013年1月31日)の基準価額に対して2013年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。設定来は2013年1月31日~2022年3月31日。

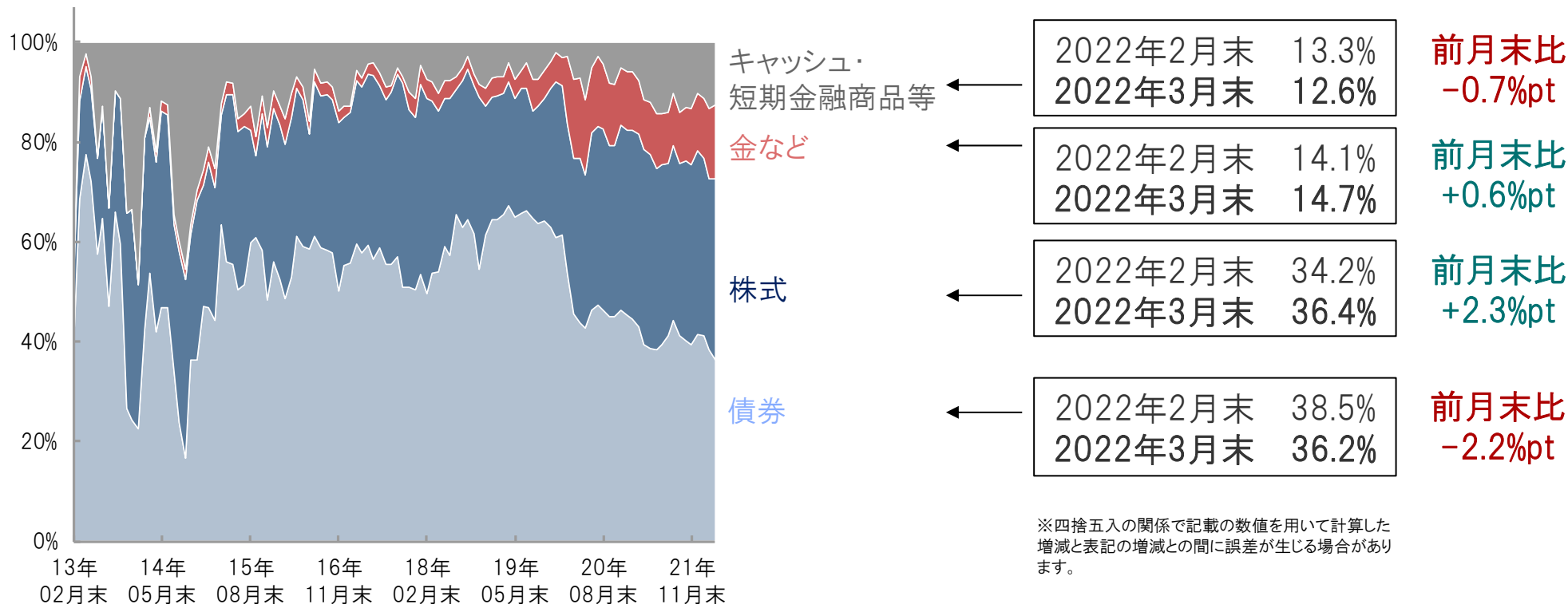


資産配分の推移(ノアリザーブ1年)

- 2022年3月末の組入比率は、前月末比で債券、キャッシュ・短期金融商品等が低下した一方、株式、金が上昇しました。

資産配分の推移

月次、期間:2013年2月末～2022年3月末



※四捨五入の関係で記載の数値を用いて計算した増減と表記の増減との間に誤差が生じる場合があります。

※ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「キャッシュ・短期金融商品等」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。
 ※債券・株式は、債券または株式を主な投資対象とする投資先ファンドの債券・株式への投資比率と、各投資先ファンドの組入比率から計算しています。金は、金を主な投資対象とする投資先ファンドの組入比率です。キャッシュ・短期金融商品等は、当ファンドにおけるコール・ローン等の比率の他、債券または株式を主な投資対象とする投資先ファンドの預金等が含まれています。
 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

円資産比率の推移(ノアリザーブ1年)

- 2022年3月末の円資産比率は前月末比-1.8%ポイントの低下となりました。
- 2021年以降の円資産比率は、5割半ばから6割超の水準で推移しています。

円資産比率

2022年3月末時点

	当月末	前月末	増減
円資産の合計	57.3%	59.1%	-1.8%
(うち 円建て資産)	2.8%	2.4%	+0.4%
(うち 為替ヘッジ比率)	44.2%	45.5%	-1.3%
外貨建て資産	42.7%	40.9%	+1.8%
合計	100.0%	100.0%	--

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※円資産の合計には、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率を含んでいます。外貨建て資産には、金を主な投資対象とするファンドの組入比率を含んでいます。

※円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組入れている円建て資産と、各投資先ファンドの組入比率から算出しています。(当ファンドで保有しているコール・ローン等を除く)

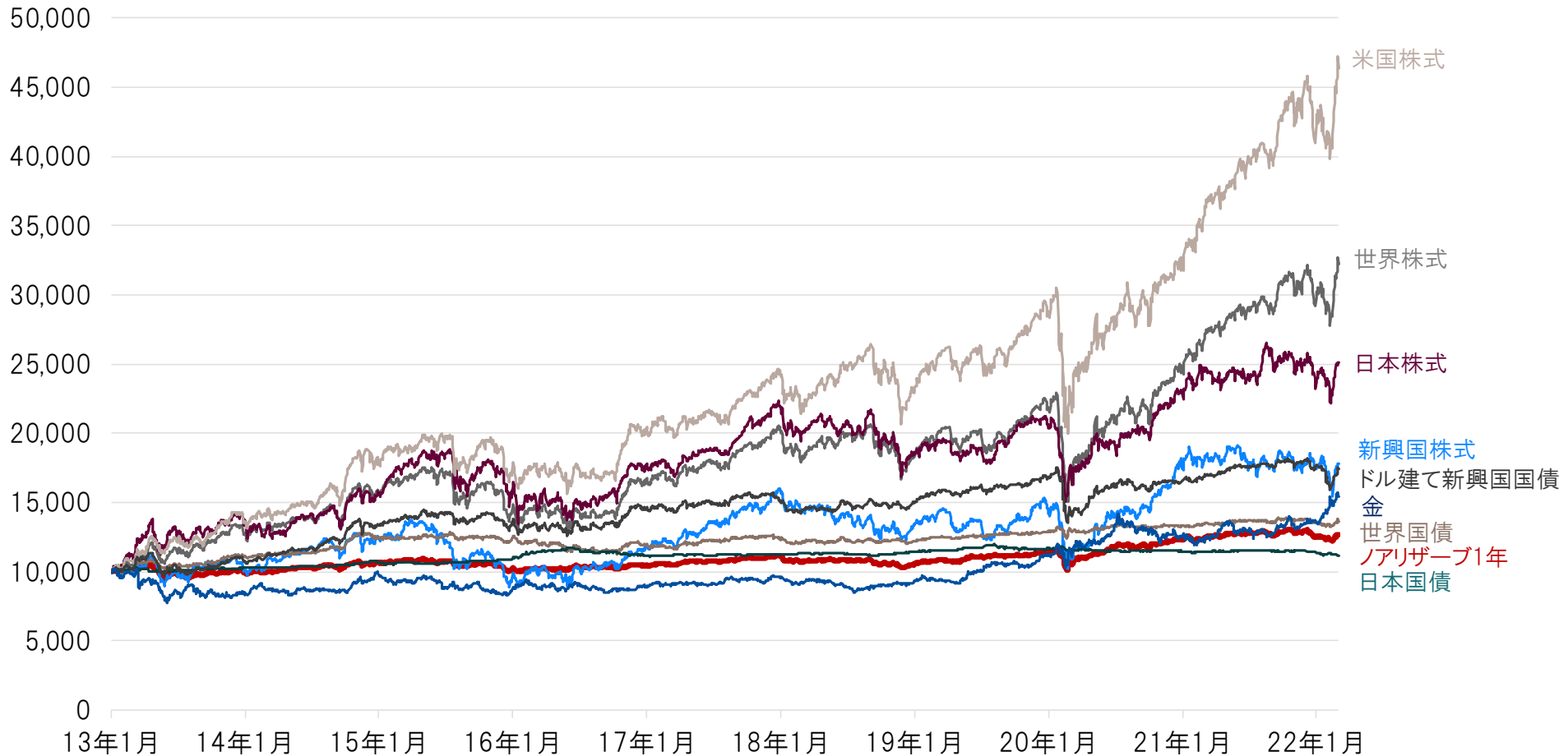
※為替ヘッジ比率は、各投資先ファンドの為替予約の比率と、各投資先ファンドの組入比率から算出しています。



(ご参考)パフォーマンス比較(ノアリザーブ1年)

設定来基準価額と主要な資産のパフォーマンス

日次、円換算、期間: 設定日(2013年1月31日)~2022年3月31日、2013年1月31日=10,000として指数化



※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※基準価額は1万口あたりで表示しています。※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。※ノアリザーブ1年: 基準価額
 ※世界株式: MSCI全世界株価指数(配当込み)、世界国債: FTSE世界国債指数、新興国株式: MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債: FTSE日本国債指数、米国株式: S&P500種株価指数(配当込み)、日本株式: TOPIX(配当込み)、ドル建て新興国国債: JPモルガンEMBI グローバル・ディバースファイド指数、金: ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格
 ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



資産配分比率決定の分析ポイント:4つの柱

	足元の見通し	注目点
1) マクロ経済分析	一段と高まる経済成長の鈍化とインフレ高進への懸念	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 世界各国の経済指標 ✓ ピクテ独自のリスク回避度指数 ✓ 世界各国の問題 ✓ 政府や中央銀行の政策 <p style="text-align: right;">など</p>
2) 流動性分析	米国と英国の金融引き締めにより悪化傾向が続く	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中央銀行の資金供給量(累積ベース、流入ベース) ✓ マネーサプライ ✓ 民間の信用供与状況(銀行/ノンバンク) <p style="text-align: right;">など</p>
3) バリュエーション分析	株式の先行きには注意が必要	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 利回り水準比較 ✓ リスクプレミアム、株価収益率(PER(過去平均との比較)) ✓ 1株あたり利益(EPS(トレンド、修正状況)) ✓ 購買担当者景気指数(PMI)と各資産の比較 <p style="text-align: right;">など</p>
4) センチメント(テクニカル)分析	センチメントは売られすぎの水準から反発	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボラティリティの状況 ✓ オプション市場の歪み ✓ テクニカル(移動平均との比較/過去1年での最高値・最安値銘柄状況) ✓ 経済指標の予想値と公表値とのかい離 <p style="text-align: right;">など</p>

マクロ経済分析～一段と高まる経済成長の鈍化とインフレ高進への懸念

- ロシアのウクライナ侵攻が2ヵ月目に突入し、経済成長の鈍化とインフレ高進への懸念は一段と高まっています。こうした状況を踏まえ、2022年の世界のGDP成長率予想(従来:4.4%→今回:3.5%)およびインフレ率予想(従来:5.1%→今回:7.0%)を見直しました。

主要国・地域のGDP成長率実績とピクテ予想

前年比、%

	2020年	2021年	2022年		(差異)
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	
世界	-3.2	5.9	3.5	4.0	-0.4
先進国	-4.8	5.1	3.7	3.5	0.2
新興国	-1.2	6.9	3.4	4.5	-1.2
新興国(工業国)	-0.1	7.5	4.9	5.2	-0.3
新興国(資源国)	-5.3	5.5	-1.1	2.3	-3.4
アジア(除く日本)	-0.1	7.3	5.1	5.4	-0.3
中南米	-6.0	5.9	1.7	1.6	0.1
欧州・中東・アフリカ	-2.6	5.9	-1.7	3.0	-4.7
米国	-3.4	5.7	4.0	3.5	0.5
ユーロ圏	-6.5	5.2	3.2	3.5	-0.3
日本	-4.5	1.5	3.0	2.7	0.3
英国	-9.4	7.5	4.6	4.0	0.6
スイス	-2.5	3.7	2.4	2.8	-0.4
ドイツ	-4.9	2.8	2.8	3.0	-0.2
フランス	-8.0	6.7	3.7	3.6	0.1
イタリア	-9.1	6.3	3.3	3.5	-0.2
スペイン	-10.4	4.4	5.0	5.4	-0.4
中国	1.9	8.1	5.0	5.2	-0.2
インド	-6.9	9.0	6.9	8.4	-1.5
ブラジル	-4.2	4.8	0.6	0.5	0.1
ロシア	-2.9	4.5	-6.1	1.5	-7.6

※市場予想は2022年3月15日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2022年のピクテ予想と市場予想の差異

出所:CEIC、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域のインフレ率実績とピクテ予想

前年比、%

	2020年	2021年	2022年		(差異)
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	
世界	1.8	3.4	7.0	5.4	1.6
先進国	0.7	3.2	5.7	4.9	0.8
新興国	3.1	3.7	8.5	6.0	2.5
新興国(工業国)	3.2	2.9	7.3	5.9	1.4
新興国(資源国)	2.8	6.1	12.6	5.9	6.7
アジア(除く日本)	2.7	1.9	2.8	2.8	0.0
中南米	3.1	6.7	6.7	6.7	0.1
欧州・中東・アフリカ	4.6	8.6	29.6	17.8	11.7
米国	1.2	4.7	7.2	6.0	1.2
ユーロ圏	0.3	2.6	5.5	5.0	0.5
日本	0.0	-0.2	1.2	0.9	0.2
英国	0.9	2.6	6.0	6.1	-0.1
スイス	-0.7	0.6	2.4	1.2	1.2
ドイツ	0.4	3.2	5.3	4.9	0.4
フランス	0.5	2.1	4.2	3.8	0.4
イタリア	-0.1	1.9	6.2	5.4	0.8
スペイン	-0.3	3.0	6.4	5.2	1.2
中国	2.5	0.9	1.7	2.2	-0.5
インド	6.6	5.1	6.5	5.4	1.1
ブラジル	3.2	8.3	7.6	7.6	0.0
ロシア	3.4	6.7	12.6	7.9	4.7

※市場予想は2022年3月15日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2022年のピクテ予想と市場予想の差異

出所:CEIC、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

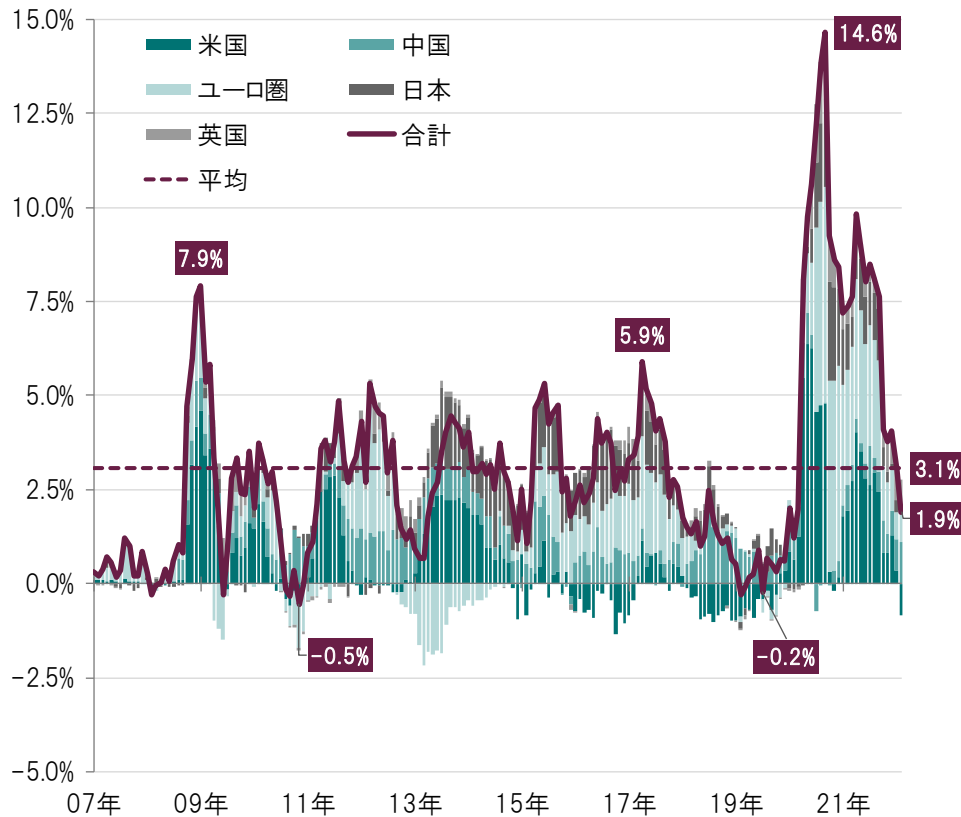
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

流動性分析～米国と英国の金融引き締めにより悪化傾向が続く

- 流動性については、米国と英国の金融引き締めにより悪化傾向が続いています。FRBは、今サイクル全体の金融引き締めのうち40%程度を消化済みとみられ、2022年末までに75%程度を消化する公算です。今後、引き締めペースの加速により経済成長が抑制されるリスクには留意が必要です。

主要国・地域の中央銀行の流動性フロー

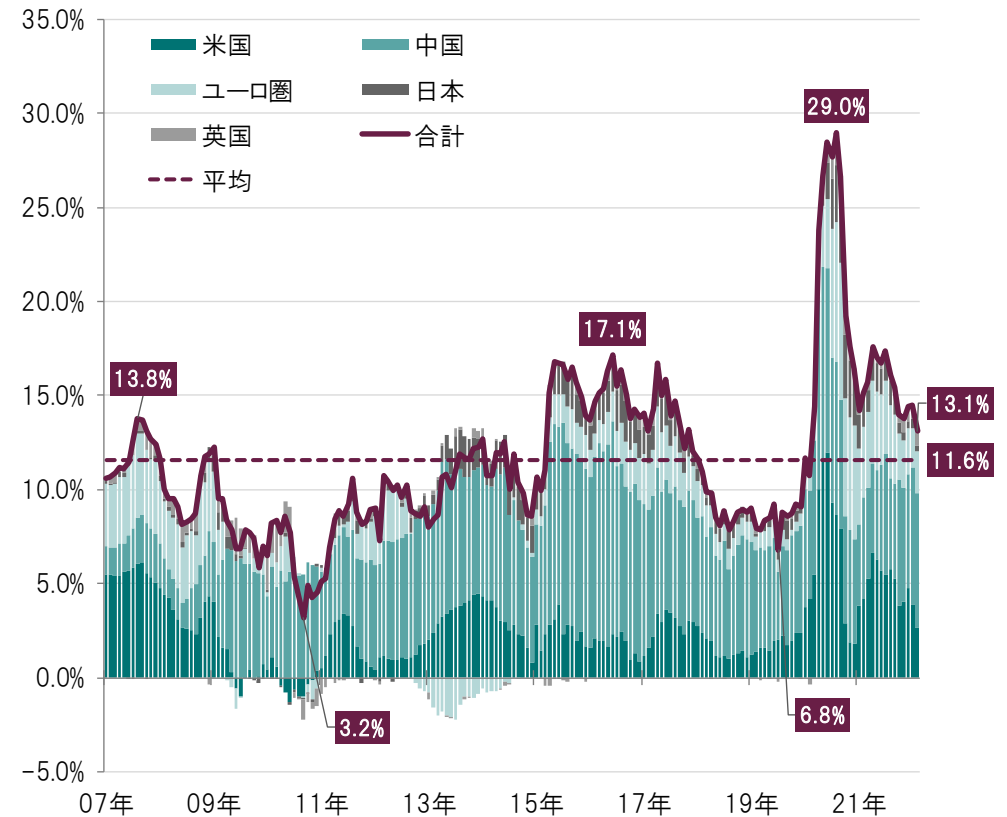
月次、期間：2007年1月～2022年2月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量(流出入ベース)より算出
出所:リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域の中央銀行および民間の流動性フロー

月次、期間：2007年1月～2022年2月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



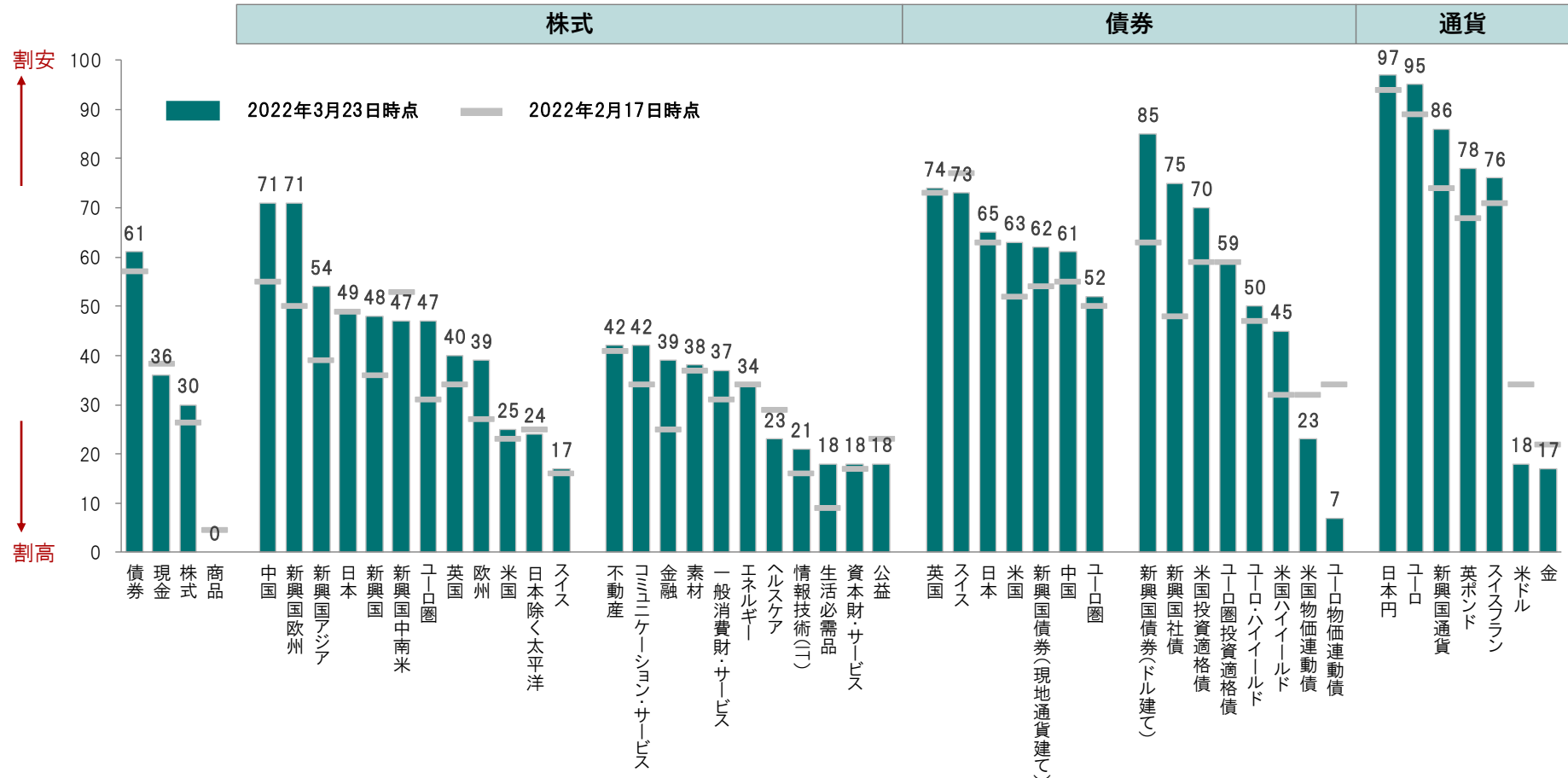
※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量(流出入ベース)より算出
※民間の流動性フローは民間の信用供与状況(銀行、ノンバンク)より算出
出所:リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

バリュエーション分析～株式の先行きには注意が必要

- 流動性の悪化と実質金利の上昇を受け、株価収益率(PER)が低下する可能性も否めないため、株式の先行きには注意が必要と考えています。

各資産のバリュエーション、過去平均(20年)から見た水準



※株式：株価純資産倍率(PBR)、12ヵ月先株価収益率(PER)、1株あたり利益トレンドベース株価収益率(PER)、株価売上高倍率(PSR)、PEGレシオ、株式リスクプレミアム(先進国のみ) 現金および債券：利回り一名目GDPトレンド 商品：ブルームバーグスポット価格インデックス/世界インフレ率 通貨：PPP(購買力平価)からのかい離 金：スポット価格/米国消費者物価指数 物価連動債：物価連動債利回り-実質GDP成長率 現地通貨建て新興国債券：利回り-消費者物価指数などをもとに算出 出所：リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

センチメント分析～センチメントは売られすぎの水準から反発

- 2022年3月のピクテセンチメントインデックスは、ロシアとウクライナの停戦協議への期待などにより売られすぎの水準から反発しました(2022年2月28日:-1.9→2022年3月31日:-0.4)。

ピクテ流動性、センチメントインデックス

日次、期間:2019年3月29日～2022年3月31日



※世界株式:MSCI全世界株価指数(ドルベース)、200日移動平均

※ピクテ流動性、センチメントインデックスは流動性供給量や世界株式の予想PER等を使用し、ピクテ独自に算出したものです。

※ピクテ流動性インデックスは数値が大きいほど流動性が潤沢なことを表し、ピクテセンチメントインデックスは数値が大きいほどセンチメントが加熱していることを表します。

出所:リフィニティブ・データストリーム、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

1. 主に世界の株式、債券、金など様々な資産に分散投資します

- 主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金(デリバティブ取引を含めます。)などに投資します。

2. 市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します

- 投資にあたっては、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して投資資産を選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。
- 外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

3. 毎月分配型 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

1年決算型

年1回決算を行います

- 毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※投資にあたっては、投資信託証券(以下、投資先ファンドといいます。)への投資を通じて行います。投資対象とする各投資先ファンドにつきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 ※本資料では「ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)」「ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(1年決算型)」をあわせて「ノアリザーブ」と表記する場合があります。 ※販売会社によっては「毎月分配型」または「1年決算型」のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式、公社債および金等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式、公社債および金等の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- **したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。
- 金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- 信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。

金の価格変動リスク

- ファンドは、実質的に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- 金の価格は、金の需給の変化や為替レート、金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。また、市場の流動性の低下や取引所が定める値幅制限等により不利な価格で取引を行わなければならない場合があります。

有価証券先物取引等に伴うリスク

- ファンドは、実質的に有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

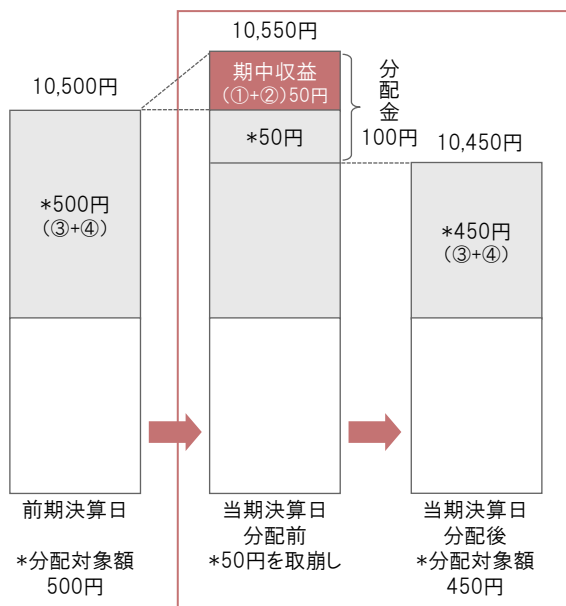
分配金

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

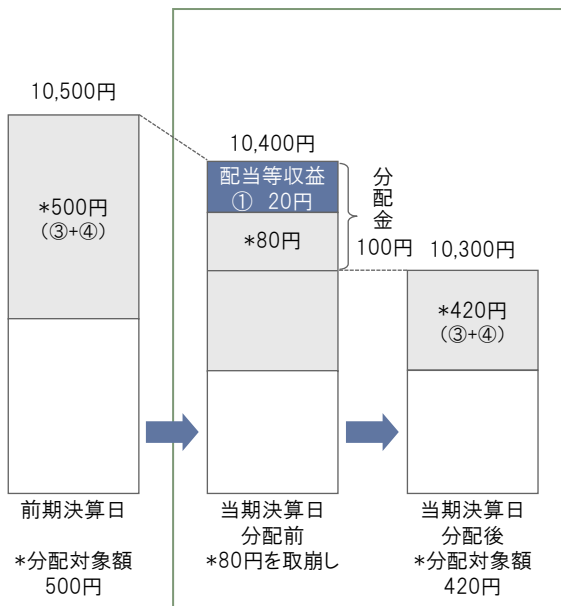
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

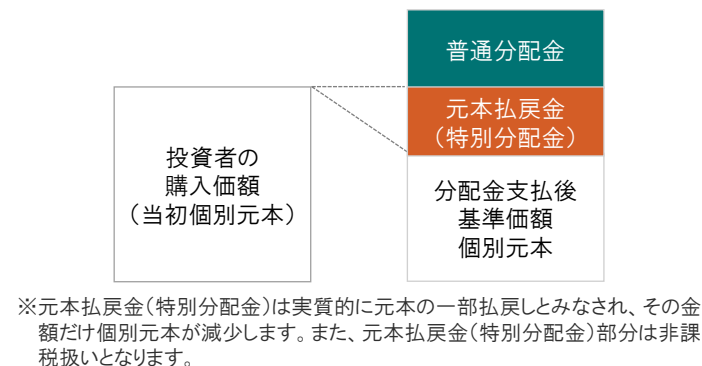
前期決算日から基準価額が上昇した場合



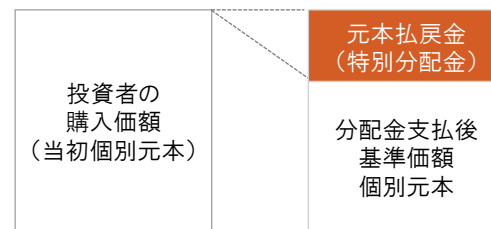
前期決算日から基準価額が下落した場合



分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照ください。



お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、購入・換金の申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	[毎月分配型]2012年2月29日(当初設定日)から無期限とします。 [1年決算型]2013年1月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	[毎月分配型]毎月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。 [1年決算型]毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	[毎月分配型] 年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [1年決算型] 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	2.75% (税抜2.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.968% (税抜0.88%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)] 委託会社:年率0.10% 販売会社:年率0.75% 受託会社:年率0.03%
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率 0.66% (税抜0.6%) (各投資先ファンドの報酬率につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。)
実質的な負担	最大年率 1.628% (税抜1.48%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要等

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(ファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払等)

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



[ピクテのホームページ]
<https://www.pictet.co.jp>



[ピクテ主催の各種セミナー・イベント等]
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。●MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



販売会社一覧：ノアリザーブ

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込み先 (2022年4月4日現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
九州FG証券株式会社(注)	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行(注)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行(注)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行(注)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みなど銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			

(注)インターネット専用



販売会社一覧：ノアリザーブ1年

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込み先 (2022年4月4日現在)

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○	
九州FG証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○
株式会社足利銀行(注1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	
株式会社肥後銀行(注1)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○	
株式会社山形銀行(注2)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○	

(注1)インターネット専用
(注2)株式会社山形銀行では、新規販売は行っておりません。
おらず解約のみ受付けております。